

◆幼保一体化で共同緊急記者会見

●全日私幼連と全私保連が共同緊急声明

全日本私立幼稚園連合会と全国私立保育園連盟（黒川恭眞会長）は、政府等における「幼保一体化」にかかる検討の議論を受けて、4月30日（金）午前11時から、東京都内のANAインターコンチネンタルホテル東京において、幼稚園と保育園による共同緊急声明を発表し記者会見を行ないました。

全日私幼連からは吉田会長、香川副会長、尾上副会長、北條常任理事が出席し、全私保連からは黒川会長、近藤副会長、菅原常務理事、木原常務理事が出席して「乳幼児期の子どもたちの教育・保育についての総合的な施策に関する幼稚園と保育園による共同緊急声明」を発表しました。共同緊急声明は別紙のとおりです。

●政府・子ども子育て新システム検討会議

幼保一体化による幼児教育・保育の一体的提供を打ち出す

4月27日（火）、政府の「子ども・子育て新システム検討会議」の第1回会議が内閣府で開催されました。財務相、総務相、文科相等の関係閣僚で構成されている会議で、同会議の下におかれた作業グループによるヒアリングと検討結果を受けて、今後の検討の方向性等が確認されました。

【幼保一体化による幼児教育・保育の一体的提供】の内容は以下のとおりです。

①すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するため、幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合し、小学校学習指導要領との整合性・一貫性を確保した新たな指針（こども指針（仮称））を創設 ②幼稚園・保育所の垣根を取り払い（保育に欠ける要件の撤廃等）、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園（仮称）に一体化 ③新システムの下で幼児教育・保育を一体化した「幼保一体給付（仮称）」を創設

この内容について今後検討が重ねられていく見通しですが、全日私幼連では正副会長を中心に情報収集に努めるとともに、すべての子どもには良質な教育を受ける権利があること、幼児期からの一貫した学校教育体系が大切であることなどを関係方面に精力的に訴えかけています。

〔今号は2枚〕

乳幼児期の子どもたちの
教育・保育についての総合的な施策に関する
幼稚園と保育園による共同緊急声明

全国私立保育園連盟
全日本私立幼稚園連合会

全国私立保育園連盟と全日本私立幼稚園連合会は、乳幼児期の子どもたちの教育・保育についての総合的な施策の検討において、特に次の事項が最重要事項であると考えます。

1. わが国の未来を担う 0 歳から 18 歳までのすべての子どもたちに、「子どもの最善の利益」を最優先する良質の環境・条件を保障するための基準とシステムが必要です。
2. 保育園、幼稚園と小学校における学びは、分断することができない密接な関係があります。保幼小の連携の重要性を社会全体で再確認し推進していくことが必要です。
3. 新しい施策の構築はまさに“人づくり 100 年の計”であり、国の在り方と将来に大きく影響する問題です。拙速をさけ、保育園と幼稚園との現在のあり方を十分ご理解いただいた上で仕組みを慎重につくりあげるべきです。
4. 新しいシステムの構築には育児休業等の充実や仕事と家庭の両立支援など、ワーク・ライフ・バランスの実現による子育て環境の整備が不可欠です。
5. こうした基準とシステムの確立を保障するためには財源の確保が不可欠です。特に小学校入学前の子どもに対する公的投資を OECD 諸国並みに充実させることが必要です。

平成 22 年 4 月 30 日